



2022年9月14日

各位

会社名 株式会社フロンティアホールディングス
(コード番号 5525 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 中西 栄仁
問合せ先 取締役管理部長 矢野 佑樹
T E L 06-6356-5577
U R L <https://frontier-hd.com/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2022年9月14日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2022年12月期(2022年1月1日から2022年12月31日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2022年12月期(予想)			2021年12月期(実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比
売上高		7,804	100.0	33.0	5,868	100.0
営業利益		1,292	16.6	45.6	887	15.1
経常利益		1,248	16.0	44.4	864	14.7
親会社株主に帰属する 当期純利益		811	10.4	43.4	566	9.6
1株当たり当期純利益		274.73円			191.62円	
1株当たり配当金		30.00円			-	

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2022年12月期については予定)で算出しております。なお、当社は2021年12月29日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。このため、2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

【2022年12月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスのオミクロン株が急速に拡大する中で、ウクライナ情勢の長期化や円安の急伸等により、日本経済は引き続き不透明な状況にあります。現状では当社グループに与える影響は限定的であると考えて業績予想をしております。

当社グループは、お客様とのご縁を大切に、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、戸建販売、保険の取次等をはじめとするアフターサービスといった、住まいに関するワンストップサービスの提供を、より一層推進していくことで、計画通りの事業遂行を目指してまいります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の売上高は、不動産仲介事業、リフォーム事業、戸建住宅事業、アフターサービス事業、その他事業で構成されております。人員体制やアフターサービスの強化といった展開を考慮したうえで、前期実績を考慮し予算の策定を行っております。

これらの結果、売上高は7,804百万円（前期比33.0%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績値に基づいて見積もっております。また、売上高の変動要因を考慮しております。

これらの結果、売上原価は4,589百万円（前期比38.7%増）、売上総利益は3,214百万円（前期比25.5%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績値に基づいて、また上場関連費用についても考慮し見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は1,921百万円（前期比14.9%増）、営業利益は1,292百万円（前期比45.6%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績に基づき見積もっております。

これらの結果、経常利益は1,248百万円（前期比44.4%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

当期純利益は、法人税等を考慮して811百万円（前期比43.4%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

以 上

2022年12月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年9月14日

上場会社名 株式会社フロンティアホールディングス

上場取引所 東

コード番号 5525

URL <https://frontier-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西 栄仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 矢野 佑樹

(TEL) 06 (6356) 5577

中間発行情報提出予定日 2022年9月28日 配当支払開始日 2022年8月31日

中間決算補足説明資料作成の有無 : 無

中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期中間期の連結業績 (2022年1月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期中間期	3,283	—	384	—	370	—	236	—
2021年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 中間包括利益 2022年12月期中間期 236百万円 (—%) 2021年12月期中間期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2022年12月期中間期	円 銭 79.91	円 銭 —
2021年12月期中間期	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期中間期の数値及び対前年増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期中間期	6,005	2,209	36.8
2021年12月期	4,055	1,973	48.7

(参考) 自己資本 2022年12月期中間期 2,209百万円 2021年12月期 1,973百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期中間期	△1,662	△34	1,736	1,060
2021年12月期中間期	—	—	—	—

(注) 当社は、2021年12月期中間期については中間連結財務諸表を作成していないため、2021年12月期中間期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	0.00	0.00	0.00
2022年12月期	15.00		
2022年12月期(予想)		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,804	33.0	1,292	45.6	1,248	44.4	811	43.4	274.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年12月期中間期	2,955,000株	2021年12月期	2,955,000株
2022年12月期中間期	一株	2021年12月期	一株
2022年12月期中間期	2,955,000株	2021年12月期中間期	2,955,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2021年12月29日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っています。2021年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数 (自己株式を含む)」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数 (中間期)」を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想等の予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	9
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、2021年12月期中間期については連結財務諸表を作成していないため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大による影響が薄れる中、ウクライナ情勢の長期化や円安の急伸等の要因により、引き続き先行きは不透明な状況となっております。

当社グループ（当社及び連結子会社）が属する不動産業界におきましては、コロナ禍における住居への関心の高まりや、低金利政策などの効果が継続しており、住宅市況は堅調に推移しました。一方、ウッドショックによる木材の価格高騰による建築コストの高騰や半導体不足による住宅設備の供給不足が懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような事業環境の下、当社グループは、不動産のお客様とご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、戸建販売、保険の提案をはじめとするアフターサービスまで、住まいのワンストップサービスを提供する事業展開を図ってまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は32億83百万円、営業利益は3億84百万円、経常利益は3億70百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は2億36百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれていた「アフターサービス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

(不動産仲介事業)

不動産仲介事業においては当中間連結会計期間において新たに1店舗を出店し、販売力の強化に努めてまいりました。また、既存店舗においても、さらなる集客のため広告宣伝戦略を強化する等、積極的に反響獲得を行いました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は8億47百万円、セグメント利益は1億13百万円となりました。

(リフォーム事業)

リフォーム事業においては、不動産仲介事業が取り扱う中古物件のリフォームに加え、中古物件を買い取り、リフォームを行ったうえで、価値を加え販売する買取再販事業を行っております。顧客ニーズに合ったリフォームの積極的な提案を行うとともに不動産仲介事業の拡大に伴う提案機会の増加により、当中間連結会計期間の売上高は10億51百万円、セグメント利益は1億40百万円となりました。

(戸建住宅事業)

戸建住宅事業においては、グループシナジーを活かし、物件の仕入強化に注力いたしました。また、コロナ禍による戸建需要の増加も相まって、充実した商品在庫が順調に売却へと進み、当中間連結会計期間の売上高は12億1百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

(アフターサービス事業)

アフターサービス事業においては、住宅購入をきっかけとして、火災保険や生命保険の提案、中古車の買取・販売等を行っております。当社グループで住宅を購入した顧客に対して積極的な提案を行った結果、当中間連結会計期間の売上高は1億52百万円、セグメント利益は43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における総資産は60億5百万円となり、前連結会計年度末と比べて19億50百万円増加しました。流動資産は、仕掛販売用不動産の増加等により、前連結会計年度末と比べて19億20百万円増加の55億86百万円となりました。固定資産は、建物及び構築物の増加等により、前連結会計年度末に比べて30百万円増加の4億19百万円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債は37億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億14百万円増加しました。流動負債は、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて10億31百万円増加の24億84百万円となりました。固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べて6億83百万円増加の13億12百万円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産は、繰越利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べて2億36百万円増加し、22億9百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、10億60百万円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は16億62百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益3億69百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加18億11百万円、法人税等の支払額2億51百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は34百万円となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は17億36百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の借入による収入10億44百万円、短期借入金の純増減額9億40百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出2億47百万円であります。

(3) 連結業績予想等の予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症に対する感染対策やワクチン接種の促進及びこれに伴う経済・社会活動の制限緩和により、景気は持ち直していくことが見込まれますが、一方で、感染の動向や急激な円安進行、ウクライナ情勢等、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社の属する不動産業界におきましては、消費者の堅調な需要に支えられるものと見込んでおりますが、ウッドショックによる木材の価格高騰による建築コストの高騰等が懸念されており、先行きは依然不透明であります。

こうした状況の中、当社グループは、お客様とのご縁を大切にし、お客様の暮らしを総合的にサポートすることで、お客様に価値ある貢献を行うという理念のもと、不動産売買仲介を基盤としながら、リフォーム、戸建販売、保険の取次等をはじめとするアフターサービスといった、住まいに関するワンストップサービスを、より一層提供する事業展開を図ってまいります。

これらの状況を踏まえ、2022年12月期連結業績予想については、売上高78億4百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益12億92百万円（同45.6%増）、経常利益12億48百万円（同44.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億11百万円（同43.4%増）を見込んでおります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,263	1,060,133
売掛金	115,406	166,821
商品及び製品	21,128	45,766
販売用不動産	803,625	1,384,077
仕掛販売用不動産	1,534,933	2,727,101
未成工事支出金	31,206	44,957
その他	138,825	157,991
流動資産合計	3,666,389	5,586,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	141,345	152,257
機械装置及び運搬具(純額)	9,217	11,830
工具、器具及び備品(純額)	1,842	2,065
リース資産(純額)	5,395	4,356
土地	61,486	61,486
建設仮勘定	426	—
有形固定資産合計	219,713	231,996
無形固定資産		
ソフトウェア	15,951	19,503
無形固定資産合計	15,951	19,503
投資その他の資産		
繰延税金資産	87,187	86,466
その他	66,057	81,132
投資その他の資産合計	153,244	167,599
固定資産合計	388,909	419,098
資産合計	4,055,299	6,005,947

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当中間連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	181,331	286,625
短期借入金	426,700	1,367,550
1年内返済予定の長期借入金	175,130	294,091
リース債務	2,043	1,944
未払法人税等	245,320	122,316
賞与引当金	110,121	130,962
その他	312,347	280,773
流動負債合計	1,452,995	2,484,262
固定負債		
長期借入金	612,407	1,290,145
リース債務	4,045	3,073
資産除去債務	11,719	13,799
繰延税金負債	666	5,061
固定負債合計	628,838	1,312,078
負債合計	2,081,833	3,796,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	229,800	229,800
繰越利益剰余金	1,643,665	1,879,805
株主資本合計	1,973,465	2,209,605
純資産合計	1,973,465	2,209,605
負債純資産合計	4,055,299	6,005,947

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,283,693
売上原価	1,934,393
売上総利益	1,349,299
販売費及び一般管理費	965,121
営業利益	384,178
営業外収益	
受取利息	4
受取配当金	1
解約手付金収入	2,280
消費税差額	3,552
雑収入	548
営業外収益合計	6,386
営業外費用	
支払利息	19,369
支払保証料	645
営業外費用合計	20,014
経常利益	370,550
特別利益	
固定資産売却益	4
特別利益合計	4
特別損失	
固定資産除売却損	0
ゴルフ会員権評価損	612
特別利益合計	612
税金等調整前中間純利益	369,942
法人税、住民税及び事業税	128,687
法人税等調整額	5,115
法人税等合計	133,802
中間純利益	236,139
親会社株主に帰属する中間純利益	236,139
非支配株主に帰属する中間純利益	—

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
中間純利益	236,139
中間包括利益	236,139
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	236,139
非支配株主に係る中間包括利益	—

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	100,000	229,800	1,643,665	1,973,465	1,973,465
当中間期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する 中間純利益			236,139	236,139	236,139
株主資本以外の項目の 中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	236,139	236,139	236,139
当中間期末残高	100,000	229,800	1,879,805	2,209,605	2,209,605

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当中間連結会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	369,942
減価償却費	13,271
固定資産除売却損益(△は益)	△4
賞与引当金の増減額(△は減少)	20,840
受取利息及び受取配当金	△6
支払利息	19,369
ゴルフ会員権評価損	612
売上債権の増減額(△は増加)	△51,414
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,811,008
仕入債務の増減額(△は減少)	105,293
その他	△58,784
小計	△1,391,887
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△19,321
法人税等の支払額	△251,691
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,662,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△20,061
有形固定資産の売却による収入	4
無形固定資産の取得による支出	△4,820
その他	△9,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	940,850
長期借入金の借入による収入	1,044,500
長期借入金の返済による支出	△247,801
リース債務の返済による支出	△1,071
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,736,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,870
現金及び現金同等物の期首残高	1,021,263
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,060,133

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識基準に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間に期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当中間連結会計期間の損益及び利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、商品・サービス別のセグメントから構成されており、「不動産仲介事業」、「リフォーム事業」、「戸建住宅事業」、「アフターサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「不動産仲介事業」は、主に不動産売買仲介を行っております。「リフォーム事業」は、主にリフォーム及びマンション販売を行っております。「戸建住宅事業」は、戸建住宅の分譲販売を行っております。「アフターサービス事業」は、生命保険及び損害保険の提案や中古車の買取・販売等を行っております。

当中間連結会計期間より、従来「その他」の区分に含まれていた「アフターサービス事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、中間連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	不動産仲介 事業	リフォーム 事業	戸建住宅 事業	アフター サービス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	847,753	1,051,821	1,201,387	152,920	3,253,883	29,810	3,283,693	—	3,283,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	169,578	—	—	18,311	187,889	2,100	189,989	△189,989	—
計	1,017,331	1,051,821	1,201,387	171,231	3,441,772	31,910	3,473,682	△189,989	3,283,693
セグメント利益	113,512	140,976	32,987	43,802	331,278	22,907	354,186	29,992	384,178
セグメント資産	431,552	1,679,464	3,738,887	80,990	5,930,894	12,945	5,943,840	62,106	6,005,947
その他の項目									
減価償却費	6,628	272	4,098	340	11,339	—	11,339	1,931	13,271
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	23,677	—	2,675	—	26,352	—	26,352	2,518	28,871

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人事コンサル事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額29,992千円は、グループ会社の経営指導料582,334千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△546,376千円、セグメント間取引消去高△5,964千円によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額62,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産423,139千円、セグメント間消去高△361,032千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。